



平成25年度以降の接続料算定の在り方について

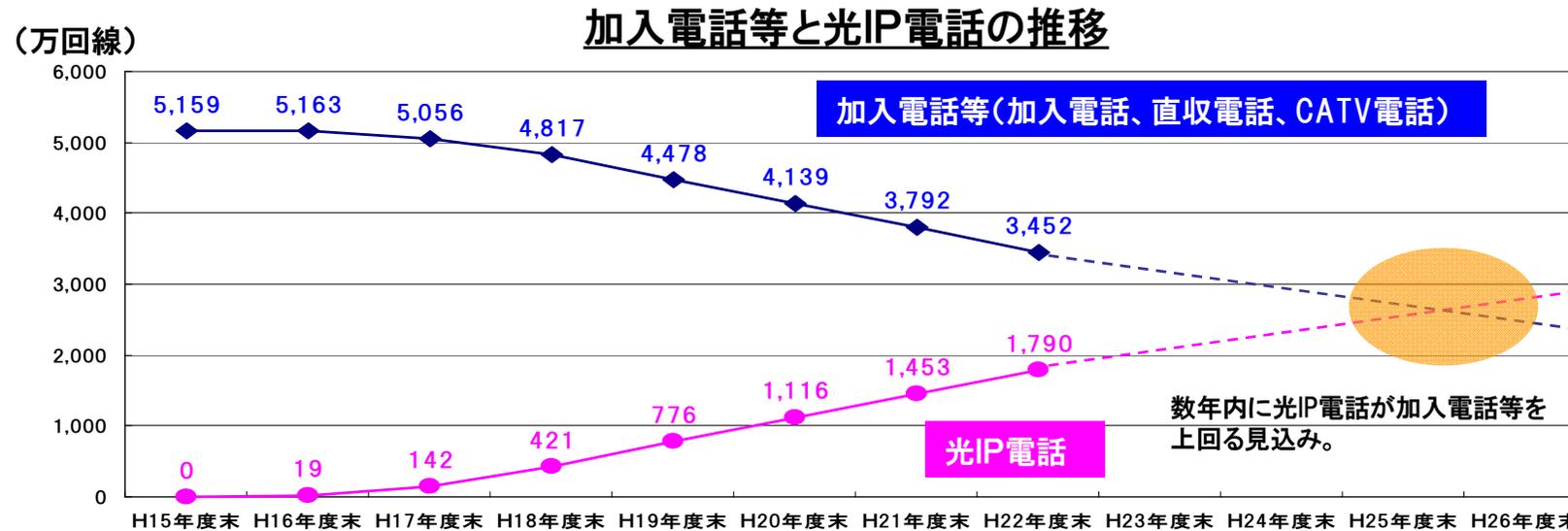
平成24年5月18日

フュージョン・コミュニケーションズ株式会社

LRICモデルにより、NTT東西に対してコスト削減インセンティブが働くことから、改良モデル(第6次)を適用することは有効であると考えます。

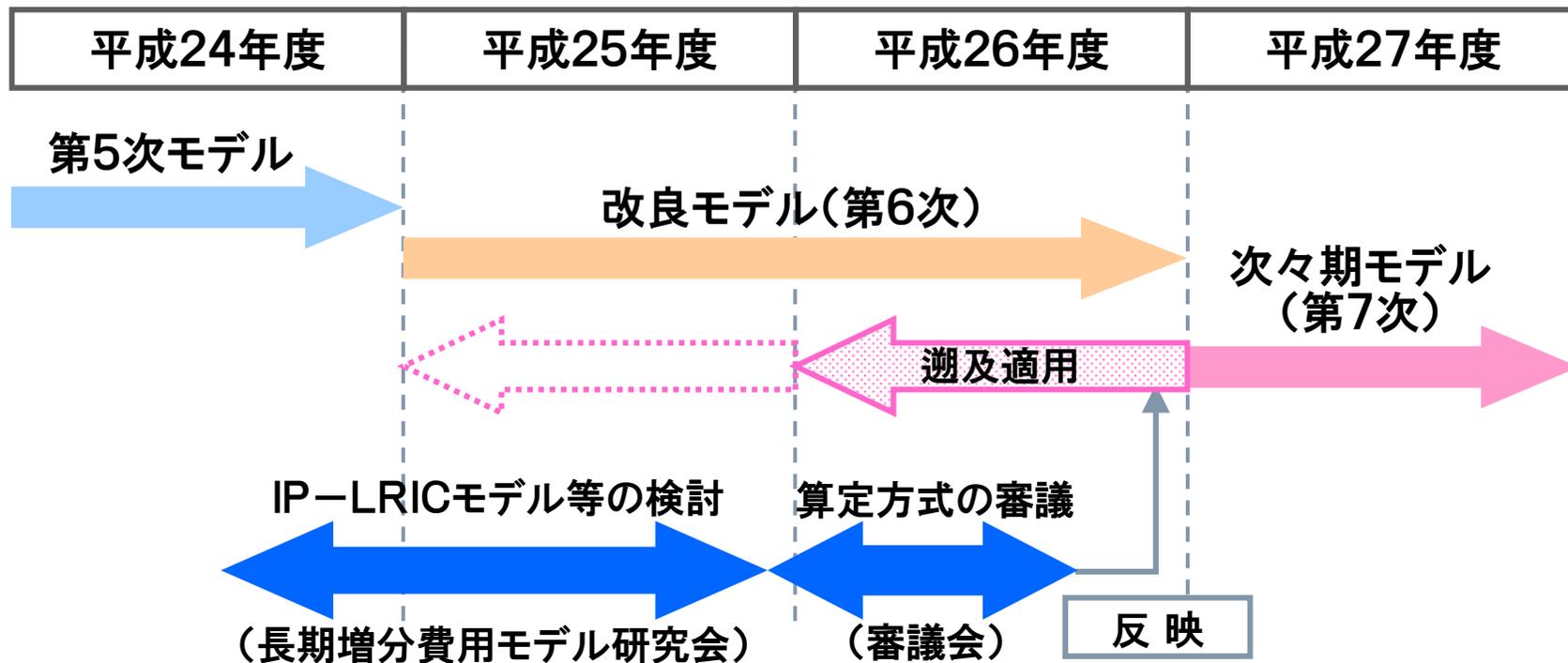
しかし、LRICモデルは通信量減少を前提とした構造になっていない上、PSTNのマイグレーション時期が決定し、更なる通信量減少が予想されることから、今後、次の措置検討を行っていくべきと考えます。

- ① 来年度以降の接続料：プライシングにおける補正実施
- ② 次々期モデル(第7次): モデルの抜本の見直し(早期の検討着手が必要)



- 来年度以降の接続料(プライシングの補正実施)
更なる通信量減少に適応し、接続料上昇を抑制するため、マイグレーション終了まで、プライシングによる補正が必要と考えます。
具体的には、PSTNからIP網へ移行した通信量を追加して、接続料を算定する手法を要望します。
- 次々期モデル(第7次)
モデルの抜本的見直しとして、具体的には次の2点を要望します。
 - ① IP-LRICモデル等の最新設備を反映させたモデルの検討。
 - ② 加入者交換局に関し、現行のLRICモデルでは現実の配置・局数が反映されているが、最も効率的な配置・局数へ近づけていく仕組みの検討。

- 次々期モデルにおける抜本の見直しを行うため、早期に長期増分費用モデル研究会を再開し、IP-LRICモデル等の検討を要望します。
- 研究会における検討期間を考慮しますと、改良モデル(第6次)の適用期間を暫定的に2年間とし、次々期モデルによる算定方式が確定次第、接続料に対し遡及適用を行っていくべきだと考えます。



き線点RT-GC間伝送路コストの接続料算入は、ユニバーサルサービス制度における利用者負担を抑制するため、暫定措置として取り扱われておりますが、基本的な考え方としては、全てのNTSコストは基本料原価において負担すべきものと考えます。

昨今、電気通信番号数の急増に伴い、番号単価は低下傾向にありますので、現行の番号単価を維持できる範囲で、基本料原価へ戻すべきであると考えます。

東西格差に関しては、平成23年度以降の接続料算定に対する審議会答申にて、IP電話がある程度普及した段階で、東西別接続料を検討する必要があると示されております。

現時点で光IP電話の加入者は、0ABJ電話の加入者のうち3分の1を占めており、ある程度普及した段階と言え、東西格差の是非を検討する時機にあると考えます。

「なお、NGNによるIP電話(IGS機能)において東西別接続料が設定されていることにかんがみれば、現在、長期増分費用方式により接続料算定を行っている固定電話に比して、ある程度IP電話が普及した段階においては、社会的コンセンサスに十分配慮しつつ、東西別接続料の導入について検討する必要がある。」

※情報通信審議会答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について」（平成22年9月28日）

入力値として通信量の対象期間には、①適用年度の通信量、②前年度の通信量、
③前年度下期＋適用年度上期の通信量

以上の3点がこれまでも検討されてきましたが、現行の接続料に適用している
③については、適用年度上期の予測値と実績値との間における乖離は大きくないと評価されていますので、改良モデルにおいても継続していくことを要望します。